

特集

社会保障・税に関わる共通番号制度

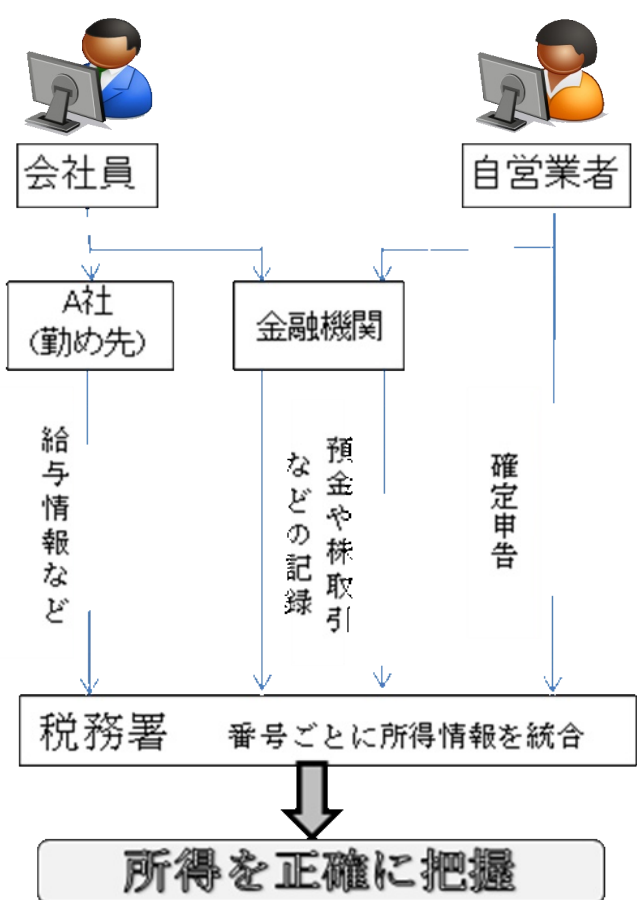
共通番号とは？

個人の所得を把握しやすくするために、国民一人ひとりに付与する番号のことです。
 共通番号の狙いは、個人の所得や資産を把握する所にあり、給与や年金収入だけでなく、金融機関の預金金利や株式取引などによる収入も把握したいという考えからこの制度が発案されました。

共通番号制度は何の目的に使うのか？

主に納税と社会保障給付に利用することを軸に検討されています。
 個人の所得がわかれば、所得水準に応じて社会保障サービスの内容を調整し、必要としている人にサービスを手厚くすることができると言われています。

共通番号を使用した所得把握のイメージ



共通番号制度が導入されると・・・

- 次のような制度も可能になります。
- 納めた保険料を基に受給額を決める
『所得比例年金』
- 低所得者への減税と給付金支給を組み合わせ、消費税増税時の低所得者対策として浮上している
『給付月額控除』
- 等等、国民にとって様々なメリットがあります。しかし、共通番号制度をめぐっては、個人情報の流出やプライバシー侵害、自営業者の自己申告が正しいかのチェックなど課題は山積みにあります。

* 共通番号制度の利用範囲や制度設計、課題への対策などの詳細については、2ページ目で紹介しています。

選択肢 利用範囲をどうするか？

§ 利用範囲には3案あり、その詳細は下記のようにしております。

A案 - 税務分野のみで利用 -

- ・ より正確な所得把握と税徴収、「給付付き税額控除」の導入が可能となる

B案 - 税務 + 社会保障分野で利用 -

B-2案

B-1案 税務分野と社会保障の現金給付に利用

- ・ 「所得比例年金」の導入、「高額医療・介護合算制度」の改善、医療保険手続き簡素化が可能

+

社会保障情報
サービスに利用

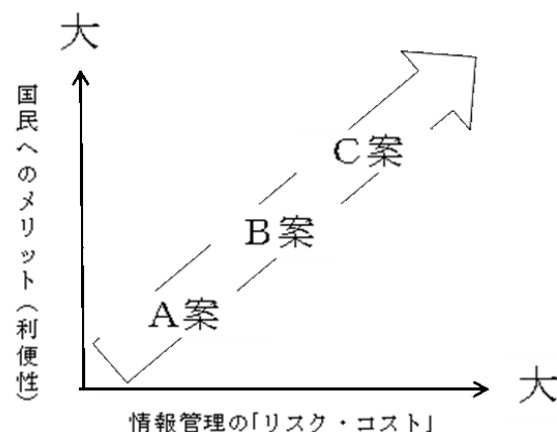
- ・ 健康保険証の1枚化、医療・介護情報サービスの利用が可能

C案 - 幅広い行政分野で利用 -

上記B-2案 + 役所の各種手続きに利用

- ・ 引越しの際の手続き一括処理などが可能

国民への「メリット」はC案に近づくほど大きくなりますが、
情報管理の「リスク・コスト」も大きくなってしまいます。



選択肢 制度設計をどうするか？

番号に何をを使うか？

新たな番号
を採用

住基ネットを活用し、
新たに付番

問題が少ない

分散管理方式
を採用

情報を各分野で分散管理、
番号を活用して連携

プライバシー侵害の懸念
情報漏れの被害が小さい

選択肢 保護の徹底をどうするか？

課題

- ・ 国民自らが情報活用をコントロールできる
- ・ 「偽造」「なりすまし」等の不正行為を防ぐ
- ・ 「目的外利用」を防ぐ

対策

- ・ 自己情報へのアクセス記録が確認できる仕組の整備
- ・ ICカードを導入し、確実な本人確認を実現
- ・ 各主体のセキュリティ設計強化を図る
- ・ 法令により「目的外利用」を規制